

議案第19号

令和7年度糸満市真栄里土地区画整理事業特別会計予算

令和7年度糸満市の真栄里土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ434, 427千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200, 000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年3月4日提出

糸満市長 當 銘 真 栄

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 :千円)

款	項	金 額
1 繰入金		16,625
	1 他会計繰入金	16,625
2 県支出金		198,000
	1 県補助金	198,000
3 市債		219,800
	1 市債	219,800
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 市預金利子		1
	1 市預金利子	1
歳 入	合 計	434,427

歳出

(単位 :千円)

款	項	金 額
1 総務費		14,425
	1 総務管理費	14,425
2 事業費		420,000
	1 真栄里土地区画整理事業費	420,000
3 基金積立金		1
	1 真栄里土地区画整理事業基金積立金	1
4 公債費		1
	1 公債費	1
歳 出	合 計	434,427

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
土地区画整理事業債	千円 219,800	(借入方法) 証書借入又は、証券発行による。 発行価格が額面金額を下回るときは、その発行差額をうめるため必要な金額をこれに加算した金額とすることができる。 (借入時期) 令和7年度。 ただし、事業その他の都合により、その一部又は全部を後年度に繰り延べて起債することができる。	「8.0%以内（ただし利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率）」	償還期間は、据置期間を含め25年以内とする。 償還方法は、元利均等、元金均等である。 ただし、財政の都合により、据置期間中であっても繰上償還し、償還年限を変更し、又は借り換えることができる。
合 計	219,800			

令和 7 年度 糸満市真栄里土地区画整理事業特別会計予算

予 算 に 関 す る 説 明 書

糸 満 市

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位 :千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 繰入金	16,625	256,936	240,311
2. 県支出金	198,000	0	198,000
3. 市債	219,800	0	219,800
4. 繰越金	1	0	1
5. 市預金利子	1	0	1
歳 入 合 計	434,427	256,936	177,491

歳出

(単位:千円)

款	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	14,425	1	14,424			1	14,424
2. 事業費	420,000	56,935	363,065	198,000	219,800		2,200
3. 基金積立金	1	200,000	199,999			1	
4. 公債費	1	0	1				1
歳 出 合 計	434,427	256,936	177,491	198,000	219,800	2	16,625

2 歳入

(款) 1 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1.一般会計繰入金	16,625	256,936	240,311	1.一般会計繰入金	16,625	一般会計繰入金（職員給） 14,108 一般会計繰入金（經常分） 316 一般会計繰入金（事業費分） 2,200 一般会計繰入金（公債費分） 1
計	16,625	256,936	240,311			

(款) 2 県支出金

(項) 1 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1.土木費補助金	198,000	0	198,000	1.沖縄振興公共投資交付金	198,000	真栄里土地区画整理事業補助金（一括交付金） 198,000
計	198,000	0	198,000			

(款) 3 市債

(項) 1 市債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1.土木債	219,800	0	219,800	1.都市計画債	219,800	土地区画整理事業債（公共事業債） 19,800

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						土地区画整理事業債（地域開発事業債） 200,000
計	219,800	0	219,800			

(款) 4 繰越金
(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1.繰越金	1	0	1	1.土地区画整理事業繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	0	1			

(款) 5 市預金利子
(項) 1 市預金利子

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1.市預金利子	1	0	1	1.市預金利子	1	市預金利子 1
計	1	0	1			

3 歳出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1.一般管理費	14,425	1	14,424			1	14,424	1.報酬	88	■ 土地区画整理費（職員給） 14,108 2 給料 7,022 職員給 7,022 3 職員手当等 3,883 通勤手当 48 扶養手当 318 期末勤勉手当 2,880 時間外勤務手当 397 児童手当 240 4 共済費 3,203 恩給組合負担金 1 総合事務組合負担金 913 市町村職員共済組合負担金 2,243 市町村職員互助会負担金 35 公務員災害補償組合負担金 11 ■ 土地区画整理費（経常分） 317 1 報酬 88 土地区画整理審議会委員報酬 80 土地区画整理評価委員会報酬 8 10 需用費 100 消耗品費 100 11 役務費 128 通信運搬費 43 広告料 85 27 繰出金 1 一般会計繰出金 1
								2.給料	7,022	
								3.職員手当等	3,883	
								4.共済費	3,203	
								10.需用費	100	
								11.役務費	128	
								27.繰出金	1	
計	14,425	1	14,424	0	0	1	14,424			

(款) 2 事業費

(項) 1 真栄里土地区画整理事業費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1.真栄里土地区画整理事業費	420,000	56,935	363,065	198,000	219,800		2,200	12.委託料	376,544	■ 真栄里土地区画整理事業（補助事業） 220,000 12 委託料 実施設計業務委託料 21 補償補填及び賠償金 物件補償 43,456 43,456 ■ 真栄里土地区画整理事業（起債事業） 200,000 12 委託料 文化財発掘調査委託料
								21.補償補填及び賠償金	43,456	
計	420,000	56,935	363,065	198,000	219,800	0	2,200			

(款) 3 基金積立金

(項) 1 真栄里土地区画整理事業基金積立金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 真栄里土地区画整理事業基金積立金	1	200,000	199,999			1		24.積立金	1	■ 真栄里土地区画整理事業安定化基金積立金 1 24 積立金 真栄里土地区画整理事業安定化基金積立金 1
計	1	200,000	199,999	0	0	1	0			

(款) 4 公債費
 (項) 1 公債費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1.公債費	1	0	1				1	22.償還金 利子及び割 引料	1	■ 公債費 22 償還金利子及び割引料 一時借入金利子	1 1 1
計	1	0	1	0	0	0	1				

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

単位:千円

区 分		職員数	給 与 費						共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当支給率	期末手当	その他手当	計			
本年度	長 等	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	12	88	0	0.00	0	0	88	0	88	
	計	12	88	0	0.00	0	0	88	0	88	
前年度	長 等	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	12	48	0	0.00	0	0	48	0	48	
	計	12	48	0	0.00	0	0	48	0	48	
比 較	長 等	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	40	0	0.00	0	0	40	0	40	
	計	0	40	0	0.00	0	0	40	0	40	

給 与 費 明 細 書

一般職
(1)総括

単位:千円

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	人 2(0)	0	7,022	3,643	10,665	3,203	13,868	
前年度	人 2(0)	0	6,566	6,148	12,714	5,050	17,764	
比 較	人 0(0)	0	456	△ 2,505	△ 2,049	△ 1,847	△ 3,896	

※児童手当を除く

※()内は再任用短時間勤務職員及び短時間勤務の会計年度任用職員の数(外書き)

単位:千円

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当	通勤手当	扶養手当	住居手当	期末勤勉手当	時間外手当	特殊勤務手当	管理職員 特別勤務手当	単身赴任手当	教員特別手当	合 計
	本年度	0	48	318	0	2,880	397	0	0	0	0	3,643
	前年度	0	48	318	0	5,154	388	0	0	0	0	5,908
	比 較	0	0	0	0	△ 2,274	9	0	0	0	0	△ 2,265

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

単位:千円

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	456	制度改正に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増減分	0	
		その他の増減分	456 採用退職による増減 他会計間異動による増減 その他の増減	456
職員手当	△ 2,265	制度改正に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増減分	0	
		その他の増減分	△ 2,265 採用退職による増減 他会計間異動による増減 その他の増減	△ 2,265

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	271,950円	-
	平均給与月額	287,200円	-
	平 均 年 齢	34歳	-
令和7年1月1日現在	平均給料月額	276,680円	-
	平均給与月額	293,780円	-
	平 均 年 齢	35歳	-

イ 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	188,000円	185,700円	188,000円	185,700円
大学卒	220,000円		220,000円	

初任給：一般行政職(高卒)1級5号給、一般行政職(大卒)1級25号給、技能労務職(現業職給料表)1級17号給

ウ 級別職員数の状況

区 分	令和6年1月1日現在			令和7年1月1日現在		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
一般行政職	1	1人	0.00%	1	1人	50.00%
	2	0人	50.00%	2	0人	0.00%
	3	0人	0.00%	3	0人	0.00%
	4	1人	50.00%	4	1人	50.00%
	5	0人	0.00%	5	0人	0.00%
	6	0人	0.00%	6	0人	0.00%
	7	0人	0.00%	7	0人	0.00%
	計	2人	100.00%	計	2人	100.00%
技能労務職	0人			0人		

※()内は再任用短時間勤務職員数(外書き)

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主 事	主任主事	副主査	主 幹 係 長 主 査	課 長 副参事	次 長 参 事	部 長 参事監

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種		
				一般行政職	技能労務職	教育職
本 年 度	職員数 (A)		2人	2人		
	昇給に係る職員数 (B)		1人	1人		
	号給数別内訳	1号給				
		2号給				
		3号給				
		4号給	1人	1人		
	比率 (B)／(A)		50%	50%		
前 年 度	職員数 (A)		2人	2人		
	昇給に係る職員数 (B)		1人	1人		
	号給数別内訳	1号給				
		2号給				
		3号給				
		4号給	1人	1人		
	比率 (B)／(A)		50%	50%		

オ 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率				支給率計(月分)			職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)		12月(月分)						
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	計		
本年度	1.250 (0.688)	1.050 (0.488)	1.250 (0.688)	1.050 (0.488)	2.500 (1.375)	2.100 (0.975)	4.600 (2.350)	有	
前年度	1.225 (0.675)	1.025 (0.475)	1.225 (0.675)	1.025 (0.475)	2.45 (1.38)	2.05 (0.98)	4.50 (2.350)	有	
国の制度	1.225 (0.688)	1.025 (0.488)	1.225 (0.688)	1.025 (0.488)	2.450 (1.375)	2.050 (0.975)	4.50 (2.350)	有	

※()内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職(2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職(3%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	-	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和7年 1月 1日)	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収事務従事手当・賦課事務従事手当・福祉事務従事手当		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高 見込	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当該年度末現在高 見込
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	0	0	219,800	0	219,800
(1) 総 務 債					0
(2) 民 生 債					0
(3) 農林水産業債					0
(4) 商 工 債					0
(5) 土 木 債	0	0	219,800		219,800
(6) 消 防 債					0
(7) 教 育 債					0
2 災 害 復 旧 事 業 債					0
3 そ の 他					0
合 計	0	0	219,800	0	219,800

